

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第115期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 英樹
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高(百万円)	35,310	37,984	34,731	22,750	27,479
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,062	1,384	169	908	906
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	653	855	1,670	1,202	663
包括利益(百万円)	-	-	-	-	513
純資産額(百万円)	7,111	7,061	4,516	4,076	4,589
総資産額(百万円)	20,523	19,411	16,102	16,066	15,856
1株当たり純資産額(円)	322.07	319.26	203.48	182.62	207.66
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	30.27	39.60	77.40	55.69	30.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	35.5	27.3	24.5	28.3
自己資本利益率(%)	10.0	12.4	29.6	28.8	15.7
株価収益率(倍)	11.1	6.7	2.0	2.6	10.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,925	347	1,175	1,535	1,374
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	902	609	1,124	632	493
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	274	328	2,217	956	799
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,016	1,431	1,186	1,181	1,255
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	842 (337)	833 (372)	885 (347)	892 (162)	860 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第111期、第112期、第115期については潜在株式が存在していないため、第113期、第114期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高(百万円)	32,875	35,460	31,905	21,325	25,796
経常利益又は経常損失() (百万円)	816	1,134	353	921	919
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	496	724	1,727	1,164	698
資本金(百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数(千株)	21,610	21,610	21,610	21,610	21,610
純資産額(百万円)	6,413	6,202	3,955	3,415	4,010
総資産額(百万円)	19,430	18,303	15,336	15,065	14,860
1株当たり純資産額(円)	297.04	287.31	183.24	158.24	185.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	22.98	33.56	80.02	53.93	32.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	33.9	25.8	22.7	27.0
自己資本利益率(%)	8.1	11.5	34.0	31.6	18.8
株価収益率(倍)	14.6	8.0	1.9	2.7	9.5
配当性向(%)	21.8	17.9	-	-	9.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	727 (333)	718 (367)	768 (340)	789 (158)	764 (147)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第111期、第112期、第115期については潜在株式が存在していないため、第113期、第114期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての記載をしておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正8年5月	東京都豊島区雑司ヶ谷において澤藤忠蔵が澤藤電機工業所を設立。 自動車用始動電動機（スタータ）、同充電機（オルタネータ）の修理を開始。
昭和9年6月	澤藤電機株式会社と改称、資本金を30万円とし、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
昭和11年5月	東京都板橋区志村中台町に本社並びに工場を移転。
昭和11年11月	陸軍兵器本廠に自動車用スタータ、オルタネータの試作品を納入し、認定を受けて関連自動車会社にその製造販売を開始。
昭和20年12月	民需生産に転換し、工場を再開、農工用及び小型船舶用マグネットの製造販売を開始。
昭和21年8月	自動車用スタータ、オルタネータの製造販売を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和31年12月	冷蔵庫用スイングモータの製造販売に関する権利特許実施権（西独デルツ氏発明）をウエスターントレーディング株式会社より買収。
昭和32年5月	スイングモータの製造販売を開始。
昭和37年4月	スイングモータ利用の小型電気冷蔵庫「エンゲル」の製造販売を開始。
昭和39年11月	資本金を10億8千50万円に増資。
昭和40年4月	ポータブル発電機及び電気溶接機の製造販売を開始。
昭和51年9月	新田工場へ全面移転完了。
昭和52年4月	本社を東京都練馬区に移転。
昭和54年1月	バス専用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和62年6月	乗用車組込用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和63年1月	子会社「株式会社エス・エス・デー」を設立。
平成2年12月	「有限会社佐藤産業」買収の上、子会社「株式会社エス・デー・エス」に組織及び商号変更。
平成9年4月	米低温貯蔵庫の製造販売を開始。
平成11年3月	リターダの製造販売を開始。
平成12年6月	オーストラリアに子会社「エンゲル・ディストリビューション Pty Ltd」を設立。
平成13年9月	イギリスに子会社「マーコンサワフジ Ltd」を設立。
平成20年7月	本社を群馬県太田市に移転。

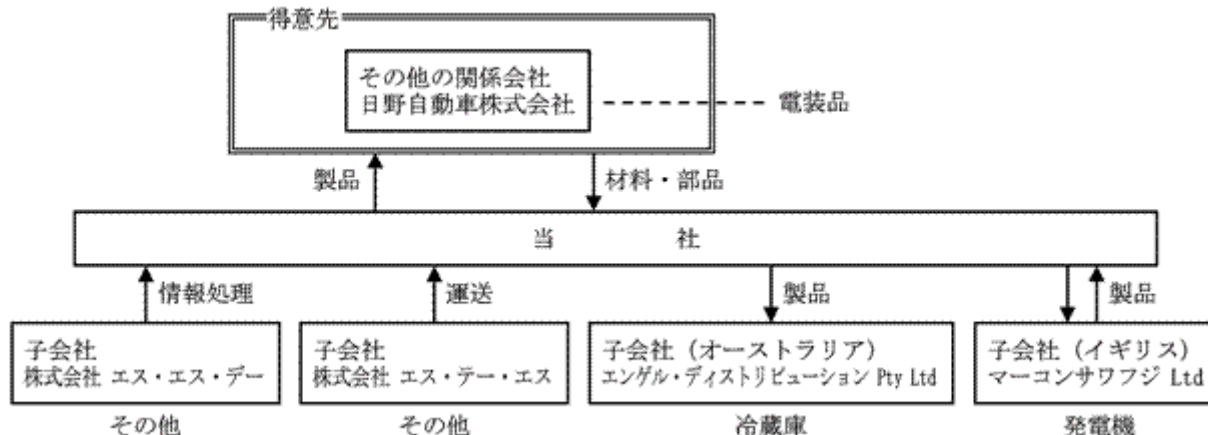
3【事業の内容】

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）及び子会社4社により構成されており、当社は、その他の関係会社（日野自動車株式会社）の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。当社は、この関連の電装品（主な製品名、ディーゼルトラック・バス用電装品）事業の他、発電機（主な製品名、可搬式発電機）及び冷蔵庫（主な製品名、車輻用/船舶用電気冷蔵庫）の開発、製造、販売を主たる業務としております。子会社4社は、当社の事業に係わる事業を主に行っております。

[事業系統図]

（平成23年3月31日現在）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりでございます。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日野自動車株 (注) 2. 4.	東京都日野市	72,717	電装品	被所有 30 (0)	当社で製造している電装品を納入しております。役員の兼任あり。
(子会社) 株)エス・エス・デー	群馬県太田市	11	その他	100	当社の電算機の運用管理 役員の兼任あり。
(子会社) 株)エス・テー・エス	群馬県太田市	11	その他	100	当社の製品の運送 役員の兼任あり。
(子会社) エンゲル・ディストリ ビューションPty. Ltd. (注) 3. 5.	オーストラリア パース市	43	冷蔵庫	100	当社の製品の販売 役員の兼任あり。
(子会社) マーコン サワフジ Ltd. (注) 3.	イギリス ラットランド州	290	発電機	59	当社開発の発電機 用発電体の製造・販売 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 日野自動車株は有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5. エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超過しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,496百万円
	(2) 経常利益	71百万円
	(3) 当期純利益	45百万円
	(4) 純資産額	487百万円
	(5) 総資産額	1,807百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
電装品	444	(95)
発電機	190	(35)
冷蔵庫	138	(9)
その他	48	(3)
全社(共通)	40	(13)
合計	860	(155)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
764 (147)	40.9	17.9	4,619,483

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
電装品	444	(95)
発電機	164	(30)
冷蔵庫	116	(9)
全社(共通)	40	(13)
合計	764	(147)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社の従業員のみをもって組織する単位組合であって、上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しており、平成23年3月31日現在の組合員数は630名であります。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新興国が底堅い需要を背景に回復基調を続けた一方、先進国は景気刺激策効果の減少や欧州財政危機の伝播により失速感が強まり、全体として景気回復のスピードには鈍化傾向がみられました。

このような経済環境下、当社グループは、2期連続の赤字から脱却して黒字化を達成すべく、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に加え、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減及び売上拡大に全社一丸となり取り組み、目標を上回る実績をあげることができました。また、アジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、為替円高及び平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響はあったものの収益が大幅に改善いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、274億79百万円（前年同期比47億28百万円増、20.8%増）、営業利益は8億63百万円（前年同期は営業損失11億30百万円）、経常利益は9億6百万円（前年同期は経常損失9億8百万円）、当期純利益は資産除去債務や東日本大震災に伴う損失等の特別損失を計上した影響はありますが、6億63百万円（前年同期は当期純損失12億2百万円）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業は、アジア向けや北米向けトラック用電装品が復調したことにより大幅な増収となりました。その結果、東日本大震災の影響はあったものの電装品事業の当連結会計年度売上高は、110億96百万円（前年同期比29億14百万円増、35.6%増）、セグメント利益は7億22百万円（前年同期比2億72百万円増、60.6%増）となりました。

発電機事業は、リーマンショック後に過大となった自社ブランド発電機「ELEMAX」の在庫が削減できたことや新興国での特需により主にアジア向けの販売が復調し、増収となりました。その結果、発電機事業の当連結会計年度売上高は、110億56百万円（前年同期比10億78百万円増、10.8%増）、セグメント利益は5億23百万円（前年同期はセグメント損失939百万円）となりました。

冷蔵庫事業は、米国向けは円高により減収となりましたが、豪州向けは自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」の販売台数が増加したことに加え、下半期の豪ドル高の影響もあり増収となりました。その結果、冷蔵庫事業の当連結会計年度売上高は、50億14百万円（前年同期比7億18百万円増、16.7%増）、セグメント利益は3億33百万円（前年同期比47百万円増、16.8%増）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他では、情報処理関連事業、運送事業ともに、国内顧客の業績回復により、当連結会計年度売上高は、3億11百万円（前年同期比17百万円増、5.9%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローがやや減少し、借入金の返済を行ったこと等により12億55百万円（前年同期比73百万円増）となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは13億74百万円（前年同期比1億60百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6億92百万円の計上と、減価償却費7億13百万円があり、その一方で売上債権の増加2億87百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 4億93百万円(前年同期比1億38百万円増)となりました。

これは、主に設備の取得3億85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 7億99百万円(前年同期比1億56百万円増)となりました。

これは、主に短期借入金の返済3億円と長期借入金の返済5億2百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電装品(百万円)	10,341	139.2
発電機(百万円)	9,808	118.4
冷蔵庫(百万円)	4,266	118.3
合計(百万円)	24,416	126.4

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
発電機(百万円)	565	110.6
その他(百万円)	78	91.1
合計(百万円)	643	107.8

(注) 1. 金額は標準仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電装品	11,380	132.5	2,436	113.2
発電機	8,068	128.5	2,865	213.7
合計	19,448	130.8	5,301	151.8

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電装品(百万円)	11,096	135.6
発電機(百万円)	11,056	110.8
冷蔵庫(百万円)	5,014	116.7
その他(百万円)	311	105.9
合計(百万円)	27,479	120.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,842	21.3	4,805	17.5
日野自動車(株)	3,428	15.1	4,354	15.8

3【対処すべき課題】

東日本大震災によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に抑え、「澤藤ビジョン2015」の実現及び安定的黒字化に向けて、成長事業の選択と育成への施策展開に総力を上げると共に、全社一丸となり、以下の項目に取り組みます。

企業体質の強化

- ・ 収益財務体質強化
- ・ スリムで強靱な体質作り

収益構造改革、品質改革、原価改革、業務改革、生産改革、営業改革、調達改革等

成長事業の強化

- ・ 成長事業の選択集中
- ・ 新事業・新商品・新技術の開発
- ・ 新市場・新顧客・新提携の開拓

CSR（企業の社会的責任）の実行

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の適切な対処に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成23年3月31日）現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)市場動向の変化に伴うリスク

当社グループは、自動車産業・機械産業界を主要な取引先としており、製品の過半は、最終的には世界各地で使用されております。従って、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国・東南アジア地域においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、為替変動、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材等の調達に伴うリスク

当社グループの製品は、銅、磁鋼板等の原材料を多く使用しております。従って、これら原材料の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少し、原材料市況が高騰したり、必要量の確保ができなくなると、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製造物責任

当社グループでは、メーカーとして製品品質の確保に全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害・事故災害に伴うリスク

当社グループでは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な点検・保守を実施し、また、安全のための設備投資を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務に伴うリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引料等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率にもとづいて算出されております。従って、実際の金利水準の変動や年金資金の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

多様化する市場ニーズに適合した競争力のある商品を企画、開発するため、絶え間無き努力を重ねております。当連結会計年度における研究開発費は6億26百万円であります。

(1) 電装品事業

中・大型ディーゼル車の新規規制に適合し、顧客のニーズに則した高信頼性の小型軽量高出力化電装品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3億7百万円であります。

(2) 発電機事業

蓄積した技術・情報を基に小型軽量発電機A S S Y及び市場ニーズの変化に即応した低コスト製品の開発を図っております。当事業に係る研究開発費は56百万円であります。

(3) 冷蔵庫事業

ボート・車載用冷蔵庫・特殊用途冷蔵庫応用品の充実を図ると共に、環境対応（省電力、軽量化等）に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は2億63百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新興国が底堅い需要を背景に回復基調を続けた一方、先進国は景気刺激策効果の減少や欧州財政危機の伝播により失速感が強まり、全体として景気回復のスピードには鈍化傾向がみられました。

このような経済環境下、当社グループは、2期連続の赤字から脱却して黒字化を達成すべく、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に加え、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減及び売上拡大に全社一丸となり取り組み、目標を上回る実績をあげることができました。また、アジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、為替円高及び平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響はあったものの収益が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ47億28百万円増の274億79百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

利益面では、原材料、素材価格の上昇はあったものの、経営全般にわたる緊急施策や原価低減を展開し、達成したことで、営業利益は8億63百万円と前連結会計年度と比べ19億93百万円増益となり、経常利益は9億6百万円と前連結会計年度と比べ18億15百万円増益となり、当期純利益は資産除去債務や東日本大震災に伴う損失等の特別損失を計上した影響はありますが、6億63百万円と前連結会計年度と比べ18億65百万円増益となりました。

資金面では、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは13億74百万円であり、主に税金等調整前当期純利益6億92百万円と、減価償却費7億13百万円の計上によるものであり、安定しました。投資活動によるキャッシュ・フローは4億93百万円（前年同期比1億38百万円増）と、主に設備の取得3億85百万円によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは7億99百万円（前年同期比1億56百万円増）となり、長期、短期の借入金の返済を進め、これらを総合して、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、12億55百万円（前年同期比73百万円増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主として収益改善及び生産の合理化を中心に286百万円の設備投資を実施いたしました。
 なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・新田工場 (群馬県太田市)	電装品 発電機 冷蔵庫 その他	電装品、発電機 及び電気冷蔵 庫製造設備	737	916	639 (113)	184	2,477	764

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱エス・エス・デー (群馬県太田市)	その他	備品他	-	1	-	6	7	33
㈱エス・デー・エス (群馬県太田市)	その他	車両他	0	2	-	0	3	15

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
エンゲル・ディストリ ビューション Pty.Ltd (オーストラリア パース 市)	冷蔵庫	建物他	3	18	-	1	23	22
マーコン サワフジLtd (イギリス ラットランド 州)	発電機	発電機用発電 体製造設備	42	59	25 (3)	1	128	26

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社・新田工場には、貸与中の土地1,500㎡、建物774㎡を含んでおり、子会社である㈱エス・エス・デー及び㈱エス・デー・エスに貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・新田工場 (群馬県太田市)	電装品	電装品製造設備	281	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年11月6日(注)	10,000	21,610,000	0.5	1,080	-	117

(注) 発行価格50円 大船電機(株)合併 合併比率1:1

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	29	21	115	16	-	2,716	3,190	-
所有株式数(単元)	3,566	132	10,858	115	-	6,857	21,528	82,000
所有株式数の割合 (%)	16.56	0.61	50.43	0.53	-	31.85	100	-

(注) 自己株式26,847株は「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に847株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600	2.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	488	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	456	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	213	0.98
計	-	12,792	59.19

(注) 当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,502,000	21,502	-
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,502	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	26,000	-	26,000	0.12
計	-	26,000	-	26,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,605	324,277
当期間における取得自己株式	465	139,965

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	26,847	-	27,312	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益還元、業績、経営環境、長期事業計画及び企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針とします。

当社は、中間と期末の年2回、剰余金の配当をすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度における期末配当については、1株につき3円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	64	3

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
最高(円)	456	443	311	204	344
最低(円)	298	231	142	126	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	189	196	219	344	316	317
最低(円)	158	164	181	198	272	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 英樹	昭和28年4月3日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成10年1月 同社第2調達部資材室室長 平成11年4月 日野自動車株式会社部品購買部部长 平成13年6月 同社執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	10
専務取締役		山谷 光正	昭和27年6月7日生	昭和50年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成12年5月 同社日野工場工務部工場管理室 室長 平成17年6月 同社開発管理部部長 平成20年6月 同社商品企画部部长 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役(現在)	(注3)	11
常務取締役		小原 賢二	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成16年2月 同社調達部部长兼調達部第三 調達室 室長 平成17年6月 同社東南アジア地区担当部長 平成19年10月 日野モータース マニユファクチャ リング インドネシア株式会社出向 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社常務取締役(現在)	(注3)	10
常務取締役		瀬尾 信一郎	昭和27年10月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	(注3)	18
常務取締役		中川 幸宏	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社第二事業本部開発部長 平成17年10月 当社生産技術部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	(注3)	15
取締役		三田 進	昭和29年12月19日生	昭和53年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成13年6月 同社トヨタ業務部部长 平成15年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注3)	-
取締役	営業部長	金久保 康夫	昭和26年1月11日生	昭和48年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成3年10月 同社海外第五営業部中南米課課長 平成15年2月 同社海外部品・サービス部部品室 第1グループグループ長 平成19年6月 同社中南米部営業グループ グループ長 平成23年2月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注3)	6
取締役	先行開発部長	浦野 潤	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 平成11年1月 同社電機技術2部第2技術室室長 平成18年1月 同社電機品質保証部品質保証室室長 平成20年1月 同社電機製造2部検査室主幹 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事部長	渡部 尚由紀	昭和31年5月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年10月 当社事業本部OEM業務部長 平成19年2月 当社電装品事業統括兼国内営業部長 平成19年6月 当社事業企画部長 平成20年2月 当社新規事業統括兼商品開発部長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注3)	9
取締役	経理部長	加藤 芳宏	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社第二事業本部事業企画部長 平成16年3月 当社事業本部事業管理部長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注3)	13
取締役	調達部長	田島 智仁	昭和32年10月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社第一事業本部開発部長 平成20年6月 当社参与購買部長 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注3)	7
常勤監査役		藤尾 清	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社第一事業本部開発部長 平成15年8月 当社電装事業本部事業企画部長 平成19年2月 当社経営企画部長 平成20年6月 当社参与経営企画部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注4)	9
監査役		宮木 正彦	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 平成12年1月 同社ディーゼル噴射技術1部第3技術室長 平成16年6月 同社常務役員 平成22年6月 同社専務取締役(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		川崎 卓夫	昭和30年6月23日生	昭和53年3月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成13年6月 同社経理部関連事業室室長 平成15年6月 同社経理部部長 平成16年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務執行役員(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		久米原 宏之	昭和19年1月24日生	昭和59年2月 工学博士(現国立大学法人東京工業大学) 昭和62年6月 群馬大学(現国立大学法人群馬大学)工学部機械工学科助教授 平成15年5月 群馬大学工学部機械システム工学科 教授 平成19年4月 国立大学法人群馬大学大学院工学研究科生産システム工学専攻 教授・専攻長 平成21年4月 一般財団法人地域産官連携ものづくり研究機構 常務理事(現在) 平成22年8月 財団法人群馬大学科学技術振興会 理事長(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		登坂 孝之	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長兼人事部付部長 平成15年6月 当社参与総務部長 平成18年10月 当社総務人事部付 平成20年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注4)	23
計						137

- (注) 1. 取締役三田 進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮木正彦、川崎卓夫及び久米原宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

また、全従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成23年6月28日現在）

a. 企業統治体制の概要及び企業統治体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、企業統治体制として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会及び監査役会が効率性と適法性のチェックに重点を置いた経営モニタリングを実施できる体制として、有効であると判断し現企業統治体制を採っております。

b. 取締役・取締役会

当社は、経営の意思決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに力を入れてまいりました。そのため、取締役についても任期を1年として、経営陣の経営責任を明確にしております。

取締役会は、毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに子会社に関する事項を含め経営に関する重要事項について審議・決議しております。

c. 経営会議

各取締役が自己の業務執行につき報告し、相互の業務の執行につき協議・監視監査する機会を増すこと及び機動的な経営判断を行うことを目的に、経営会議を月2回開催しております。

d. 監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役5名が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、監査役会は、年間計画に基づき開催しております。また、子会社の往査を含め、グループ全体の監査を行っております。会計監査を担当する公認会計士と双方の監査計画の概要説明、四半期レビュー・期末監査時等にそれぞれ会合を持ち、実査やたな卸監査の立会い等及び適宜に期中監査の情報交換を行い、相互に連携をとりながら、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

e. 社外取締役・社外監査役

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は、取締役11名中1名、社外監査役は、監査役5名中3名であります。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である三田 進氏は、日野自動車株式会社の常務執行役員であり、当社の社外監査役である宮木正彦氏は、株式会社デンソーの専務取締役であり、また、川崎卓夫氏は、日野自動車株式会社の常務執行役員であります。また、両社は当社の大株主であるとともに、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

また、社外取締役三田進氏につきましては、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映すること、また、社外監査役の宮木正彦氏、川崎卓夫氏、久米原宏之氏は、豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般を監査・監視いただき、当社の企業統治体制をさらに強化できると考えております。

f. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の充実を目的に、内部統制部（専任4名）を設置し、社外監査役3名を含む監査役と適宜協議及び情報交換を行い、相互の監査を補完しております。また、社外取締役・社外監査役も出席する取締役会にて内部統制の整備状況及び内部統制部の内部監査状況について審議・報告し、社外取締役・社外監査役から適宜ご助言いただいております。

なお、監査役川崎卓夫氏は、日野自動車株式会社の経理部部長を平成15年6月から平成17年2月まで務めた後、平成18年からは経理部担当の執行役員を務め、財務・会計業務に従事しておりました。

g. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社に社外役員の専従スタッフはおりませんが、管理部門にて適宜対応しております。

h. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を執行する監査法人として、あらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査業務の執行にあたり、業務執行社員は加藤達也氏ならびに小澤義昭氏であり、監査補助者は公認会計士6名、会計士補等5名、その他4名であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

i. 弁護士の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況

a. コンプライアンス体制構築のための施策（法令遵守）

法令違反の起こらない体制構築のため、2002年4月に「企業倫理綱領」を制定施行し、あるべき行動規範を明確化するとともに、2004年10月に「企業倫理ヘルプライン規程」を制定施行し、法令や「企業倫理綱領」の違反について会社に通報できる体制を構築しております。具体的には社外の弁護士事務所、社長室及び総務人事部に通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を設置し、自社のみならず関連会社の従業員や仕入先企業から広く通報や相談を受け付け、違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでおります。

b. 情報管理体制構築のための施策（情報記録、保存）

経営判断の記録を保存する体制構築のため、1982年12月に「取締役会規程」を制定施行、1995年11月に「経営会議規程」の制定施行、1997年10月に「文書規程」を制定施行し、法令及び当社を取り巻く様々な状況の変化に対応するために、適宜規程の改正を行い、社内に周知しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築のための施策

専門的な事項に関し、組織横断的に協議決定等を行うことのできる体制を構築するために、機能会議、ラウンドテーブル、プロジェクト進行会議等の会議体を設けております。

会社のリスク管理体制の整備の状況

役員及び従業員の行動規範を明確にした「企業倫理綱領」により、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでおります。

この「企業倫理綱領」は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、役員及び従業員が遵守すべき基本原則を定めたものであります。

また、上記「企業倫理ヘルプライン」及び品質機能会議、安全衛生委員会、環境委員会等の各種社内会議体、委員会等を設置し、コンプライアンスリスク、品質リスク、雇用リスク、環境リスク等の様々なリスクを最小限に抑える施策について協議し対処しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金引当金繰入額	
取締役	73百万円	59百万円	-	14百万円	14名
監査役	12百万円	10百万円	-	1百万円	7名
合計	86百万円	70百万円	-	15百万円	21名
（うち社外役員）	606千円	720千円	-	114千円	6名

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第94回定時株主総会において月額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第98回定時株主総会において月額300百万円以内と決議いただいております。

4．上記のほか、平成22年6月29日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任取締役2名に対し900千円、退任監査役2名（うち社外監査役1名）に対し700千円（うち社外監査役300千円）を支給しております。各金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において取締役及び監査役の報酬等の支給額に含めた退職慰労金引当金の費用計上額、取締役分900千円、監査役分648千円が含まれております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 3,329百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,012,000	3,339	関係強化のため
(株)リそなHD	46,700	55	同上
(株)小松製作所	23,314	45	同上
ダイニチ工業(株)	29,200	18	同上
(株)群馬銀行	31,000	16	同上
(株)フジクラ	40,000	21	同上
(株)クボタ	18,000	15	同上
北越工業(株)	32,000	4	同上
セイノーHD(株)	7,671	5	同上
三菱重工業(株)	6,321	2	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,012,000	3,162	関係強化のため
(株)小松製作所	23,314	65	同上
(株)りそなHD	46,700	18	同上
ダイニチ工業(株)	29,200	18	同上
(株)フジクラ	40,000	16	同上
(株)クボタ	18,000	14	同上
(株)群馬銀行	31,000	13	同上
北越工業(株)	32,000	8	同上
セイノーHD(株)	7,671	4	同上
三菱重工業(株)	6,321	2	同上
サンケン電気(株)	900	0	同上
中央三井トラスト・HD (株)	1,000	0	同上
日立電線(株)	1,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,700	36	議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	24	同上
サンケン電気(株)	41,000	20	同上
中央三井トラスト・HD (株)	57,000	17	同上
日立電線(株)	50,000	10	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.及びマーコン サワフジLtd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers LLP(UK)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ5百万円及び3百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.及びマーコン サワフジLtd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers LLP(UK)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ4百万円及び2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数等の提示を受け、当社の規模・業務の特性等を勘案し当社としての成案をまとめ、経営会議で審議・決定、監査役会同意、取締役会において承認という手続きを経ることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成したものであります。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成したものであります。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成したものであります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,255
受取手形及び売掛金	4,114	4,401
商品及び製品	1,501	1,379
仕掛品	1,336	1,495
原材料及び貯蔵品	190	224
その他	118	91
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	8,432	8,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,064	1, 2 967
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,175	1 998
土地	1,043	1,039
建設仮勘定	258	106
その他（純額）	1 214	1 194
有形固定資産合計	3,756	3,307
無形固定資産		
無形固定資産	204	260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565	3,367
繰延税金資産	32	29
その他	73	54
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,671	3,450
固定資産合計	7,633	7,018
資産合計	16,066	15,856

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,306	5,409
短期借入金	750	450
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払法人税等	30	26
賞与引当金	244	366
製品保証引当金	112	119
その他	962	758
流動負債合計	7,909	7,632
固定負債		
長期借入金	512	13
繰延税金負債	1,259	1,195
退職給付引当金	2,233	2,223
役員退職慰労引当金	75	80
資産除去債務	-	121
固定負債合計	4,080	3,634
負債合計	11,989	11,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	929	1,593
自己株式	6	6
株主資本合計	2,121	2,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,848	1,744
為替換算調整勘定	27	47
その他の包括利益累計額合計	1,820	1,697
少数株主持分	134	107
純資産合計	4,076	4,589
負債純資産合計	16,066	15,856

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	22,750	27,479
売上原価	22,006	24,838
売上総利益	744	2,640
販売費及び一般管理費	¹ 1,874	¹ 1,777
営業利益又は営業損失()	1,130	863
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	37	54
受取ロイヤリティ	17	8
固定資産賃貸料	29	44
為替差益	142	-
助成金収入	31	-
その他	18	13
営業外収益合計	278	124
営業外費用		
支払利息	29	16
為替差損	-	37
その他	26	26
営業外費用合計	56	80
経常利益又は経常損失()	908	906
特別利益		
有形固定資産売却益	² 0	² 3
貸倒引当金戻入額	0	0
製品保証引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	3
特別損失		
有形固定資産処分損	³ 7	³ 4
減損損失	⁴ 233	-
災害による損失	-	⁵ 51
投資有価証券評価損	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	114
その他	-	25
特別損失合計	241	218
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,147	692
法人税、住民税及び事業税	47	24
法人税等調整額	5	14
法人税等合計	52	38
少数株主損益調整前当期純利益	-	653
少数株主利益又は少数株主損失()	1	9
当期純利益又は当期純損失()	1,202	663

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	103
為替換算調整勘定	-	37
その他の包括利益合計	-	140
包括利益	-	513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	540
少数株主に係る包括利益	-	27

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
利益剰余金		
前期末残高	2,131	929
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,202	663
当期変動額合計	1,202	663
当期末残高	929	1,593
自己株式		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	3,323	2,121
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,202	663
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,202	662
当期末残高	2,121	2,784

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,223	1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	103
当期変動額合計	624	103
当期末残高	1,848	1,744
為替換算調整勘定		
前期末残高	154	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	19
当期変動額合計	127	19
当期末残高	27	47
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,068	1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	122
当期変動額合計	751	122
当期末残高	1,820	1,697
少数株主持分		
前期末残高	123	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	27
当期変動額合計	11	27
当期末残高	134	107
純資産合計		
前期末残高	4,516	4,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,202	663
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	149
当期変動額合計	439	512
当期末残高	4,076	4,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,147	692
減価償却費	877	713
減損損失	233	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	25	121
製品保証引当金の増減額(は減少)	16	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	38	57
支払利息	29	16
為替差損益(は益)	2	2
有形固定資産処分損益(は益)	7	4
有形固定資産売却損益(は益)	0	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	114
売上債権の増減額(は増加)	435	287
たな卸資産の増減額(は増加)	766	71
仕入債務の増減額(は減少)	1,099	102
未払又は未収消費税等の増減額	95	38
その他	24	38
小計	1,420	1,373
利息及び配当金の受取額	38	57
利息の支払額	29	16
法人税等の支払額	56	39
法人税等の還付額	160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	581	385
有形固定資産の売却による収入	2	4
貸付けによる支出	10	15
貸付金の回収による収入	8	17
その他	50	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	632	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	455	300
長期借入れによる収入	4	2
長期借入金の返済による支出	502	502
少数株主への配当金の支払額	4	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4	73
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,181	1,255

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)エス・エス・デー (株)エス・テー・エス エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd マーコン サワフジ Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd及びマーコン サワフジLtdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除きます。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 7年 なお、海外連結子会社は定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)エス・エス・デー (株)エス・テー・エス エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd マーコン サワフジ Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1.	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は117百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「長期貸付金」として掲記されていたものは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は7百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 13,747	1. 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 14,301
2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 (百万円) 57	2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 (百万円) 57

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)						
給料及び手当 503	給料及び手当 542						
荷造運搬費 274	荷造運搬費 308						
退職給付費用 41	退職給付費用 39						
役員退職慰労引当金繰入額 26	役員退職慰労引当金繰入額 15						
賞与引当金繰入額 83	賞与引当金繰入額 103						
	製品保証引当金繰入額 40						
2. 有形固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円)	2. 有形固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円)						
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 3						
3. 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円)	3. 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。 (百万円)						
機械装置及び運搬具 5	建物 0						
工具 1	機械装置及び運搬具 1						
	工具器具備品 1						
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>澤藤電機(株) (群馬県太田市)</td> <td>発電機事業用 資産</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	澤藤電機(株) (群馬県太田市)	発電機事業用 資産	建物、機械及び装置等	
場所	用途	種類					
澤藤電機(株) (群馬県太田市)	発電機事業用 資産	建物、機械及び装置等					
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類しております。事業用資産については、事業の種類別(電装品事業、発電機事業、冷蔵庫事業)を資産のグルーピングの基礎としつつ、一つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する事業の共用資産として、また、本社建物・土地等については全社共用資産として扱っております。							

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 発電機事業につきましては、自社ブランド「ELEMAX」のアジア・アフリカを中心とした新興国での需要減少、北米向けOEM発電機の販売不調等を主要因とし、大幅な減収となったことから、発電機事業用資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63百万円、機械及び装置115百万円、その他54百万円でありませす。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零としております。</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 749</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">96百万円</p>	<p>.5 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 626</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">96百万円</p>	操業休止期間中の固定費	50	その他	1
操業休止期間中の固定費	50				
その他	1				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	450百万円
少数株主に係る包括利益	15
計	434

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	624百万円
為替換算調整勘定	140
計	765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	-	-	21,610,000
合計	21,610,000	-	-	21,610,000
自己株式				
普通株式(注)	24,614	628	-	25,242
合計	24,614	628	-	25,242

(注) 普通株式の自己株式の増加628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	-	-	21,610,000
合計	21,610,000	-	-	21,610,000
自己株式				
普通株式(注)	25,242	1,605	-	26,847
合計	25,242	1,605	-	26,847

(注) 普通株式の自己株式の増加1,605株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,181 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,181</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,255 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,255</u> 2. 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務額は、119百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	28百万円
1年超	86百万円
合計	<u>115百万円</u>

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	50百万円
1年超	129百万円
合計	<u>179百万円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,181	1,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,114	4,114	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,562	3,562	-
資産計	8,858	8,858	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,306	5,306	-
(2) 短期借入金	750	750	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	502	502	-
(4) 未払法人税等	30	30	-
(5) 長期借入金	512	520	7
負債計	7,102	7,110	7
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,114	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	5,295	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,255	1,255	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,401	4,401	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,363	3,363	-
資産計	9,020	9,020	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,409	5,409	-
(2) 短期借入金	450	450	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	502	502	-
(4) 未払法人税等	26	26	-
負債計	6,387	6,387	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,401	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	5,656	-	-	-

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,524	413	3,111
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,524	413	3,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	43	5
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	43	5
合計		3,562	456	3,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,315	372	2,942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,315	372	2,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	62	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	62	13
	合計	3,363	434	2,928

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	467	-	(注)
合計			467	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	708	-	(注)
合計			708	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

当社は、退職給付の一部について、第86期より55才以上の者の退職金の1/3を対象とした適格退職年金制度を採用し、第104期より全従業員の退職金の40%を対象とした適格退職年金制度へ移行してありますが、平成22年3月より全従業員の退職金の60%を対象とした確定給付企業年金制度へ移行しております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	4,938百万円	4,982百万円
ロ. 年金資産	1,820	1,875
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,118	3,107
ニ. 未認識数理計算上の差異	871	870
ホ. 未認識過去勤務債務	14	14
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,233	2,223
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,233	2,223
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	227百万円	230百万円
ロ. 利息費用	93	98
ハ. 期待運用収益	25	34
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	87	83
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1	0
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	382	379
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	2%	2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入限度超過額	90	140
連結会社間内部利益消去	27	-
その他	80	84
小計	198	224
評価性引当額	198	224
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	956	954
役員退職慰労金引当金繰入額	30	32
繰越欠損金	756	422
固定資産減損損失	94	75
その他	43	97
小計	1,881	1,582
評価性引当額	1,848	1,552
合計	32	29
繰延税金資産合計	32	29
繰延税金負債(流動)		
その他	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,184
その他	1	11
繰延税金負債合計	1,259	1,195
繰延税金資産・負債の純額	1,226	1,166

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1
在外連結子会社の税率差	0.8
評価性引当金の減少額	36.4
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

弊社工場の一部におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	119百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>121</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,181	9,842	4,092	633	22,750	-	22,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	94	94	(94)	-
計	8,181	9,842	4,092	727	22,844	(94)	22,750
営業費用	7,731	10,782	3,807	777	23,098	782	23,880
営業利益(又は営業損失)	449	(939)	285	(49)	(253)	(877)	(1,130)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,885	3,042	2,607	228	10,763	5,303	16,066
減価償却費	421	281	95	6	805	71	877
減損損失	-	233	-	-	233	-	233
資本的支出	130	67	41	1	241	248	490

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業、運送事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(百万円)	882	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,303百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,665	1,042	3,042	22,750	-	22,750
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,062	1	1	3,065	(3,065)	-
計	21,727	1,044	3,044	25,815	(3,065)	22,750
営業費用	22,992	1,020	2,925	26,937	(3,056)	23,880
営業利益(又は営業損失)	(1,264)	24	118	(1,122)	(8)	(1,130)
資産	9,994	473	1,813	12,281	3,785	16,066

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州・・・・・・英国

(2) オセアニア・・・・・・オーストラリア他

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,303百万円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,485	3,042	1,836	8,364
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,750
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.3	13.4	8.1	36.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

オセアニア.....オーストラリア他

その他.....南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）に製品別の事業統括を置き、各統括は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品事業」、「発電機事業」及び「冷蔵庫事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品事業」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機事業」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫事業」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,181	9,978	4,296	22,456	294	22,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	98	98
計	8,181	9,978	4,296	22,456	393	22,849
セグメント利益	449	939	285	204	49	253
セグメント資産	4,885	3,042	2,607	10,534	228	10,763
その他の項目						
減価償却費	421	281	95	798	6	805
減損損失	-	233	-	233	-	233
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	130	67	41	239	1	241

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,096	11,056	5,014	27,167	311	27,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	101	101
計	11,096	11,056	5,014	27,167	412	27,580
セグメント利益	722	523	333	1,579	29	1,608
セグメント資産	5,157	2,811	2,435	10,404	227	10,632
その他の項目						
減価償却費	331	192	96	620	4	625
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	205	21	20	247	4	251

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,456	27,167
「その他」の区分の売上高	393	412
セグメント間取引消去	98	101
連結財務諸表の売上高	22,750	27,479

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	204	1,579
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	49	29
セグメント間取引消去	5	0
全社費用（注）	882	744
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	1,130	863

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,534	10,404
「その他」の区分の資産	228	227
全社資産（注）	5,303	5,223
連結財務諸表の資産合計	16,066	15,856

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	798	620	6	4	74	88	877	713
減損損失	233	-	-	-	-	-	233	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239	247	1	4	248	120	490	371

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
17,507	4,204	3,497	2,270	27,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	4,805	発電機事業
日野自動車(株)	4,354	電装品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日野自動車 株	東京都日野 市	72,717	自動車製 造業	(被所有) 直接 30% 間接 0%	当社製品の販 売 役員の兼務	製品の販売	3,428	売掛金	396
							施設の賃貸他	158	未収入金	37

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日野自動車 株	東京都日野 市	72,717	自動車製 造業	(被所有) 直接 30% 間接 0%	当社製品の販 売 役員の兼務	製品の販売	4,354	売掛金	784
							施設の賃貸他	202	未収入金	11

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円62銭	1株当たり純資産額	207円66銭
1株当たり当期純損失金額	55円69銭	1株当たり当期純利益金額	30円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,202	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,202	663
期中平均株式数(千株)	21,585	21,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	450	0.562	-
1年以内に返済予定の長期借入金	502	502	1.751	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	512	13	2.170	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,765	965	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除きます。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	2	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	7,220	6,410	6,793	7,055
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()	87	296	214	268
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	104	307	215	244
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.85	14.25	10.00	11.33

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795	913
受取手形	200	130
売掛金	² 4,340	² 4,640
商品及び製品	536	405
仕掛品	1,325	1,464
原材料及び貯蔵品	121	164
前払費用	7	9
従業員に対する短期貸付金	6	5
未収入金	78	49
その他	15	12
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	7,416	7,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,603	¹ 3,711
減価償却累計額	2,688	2,866
建物(純額)	915	845
構築物	491	481
減価償却累計額	400	406
構築物(純額)	91	75
機械及び装置	8,154	8,328
減価償却累計額	7,104	7,421
機械及び装置(純額)	1,050	906
車両運搬具	130	123
減価償却累計額	117	114
車両運搬具(純額)	13	9
工具、器具及び備品	3,251	3,305
減価償却累計額	3,042	3,120
工具、器具及び備品(純額)	208	185
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	258	106
有形固定資産合計	3,551	3,142
無形固定資産		
ソフトウェア	91	91
ソフトウェア仮勘定	114	167
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	212	265

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529	3,329
関係会社株式	65	66
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	7	5
その他	64	47
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,884	3,667
固定資産合計	7,648	7,075
資産合計	15,065	14,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	644	195
買掛金	4,546	5,014
短期借入金	750	450
1年内返済予定の長期借入金	500	501
未払金	300	181
未払費用	226	231
未払法人税等	7	17
未払消費税等	55	18
前受金	0	1
預り金	99	94
賞与引当金	221	345
製品保証引当金	32	43
設備関係支払手形	205	152
流動負債合計	7,591	7,248
固定負債		
長期借入金	506	4
繰延税金負債	1,257	1,185
退職給付引当金	2,218	2,208
役員退職慰労引当金	75	80
資産除去債務	-	121
固定負債合計	4,057	3,601
負債合計	11,649	10,849

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	2,510	2,510
繰越利益剰余金	2,305	1,606
利益剰余金合計	376	1,075
自己株式	6	6
株主資本合計	1,567	2,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,848	1,744
評価・換算差額等合計	1,848	1,744
純資産合計	3,415	4,010
負債純資産合計	15,065	14,860

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 21,325	2 25,796
売上原価		
製品期首たな卸高	1,368	536
当期製品製造原価	19,737	22,982
当期製品仕入高	603	644
合計	21,708	24,163
他勘定振替高	1 120	1 117
製品期末たな卸高	536	405
製品売上原価	21,051	23,640
売上総利益	273	2,156
販売費及び一般管理費		
販売修理費	75	5
荷造運搬費	273	320
支払手数料	222	169
給料及び手当	370	394
退職給付費用	38	36
賞与引当金繰入額	31	52
役員報酬	77	70
減価償却費	69	80
役員退職慰労引当金繰入額	26	15
製品保証引当金繰入額	-	10
その他	288	228
販売費及び一般管理費合計	1,473	1,384
営業利益又は営業損失()	1,200	772
営業外収益		
受取利息	2 0	2 0
受取配当金	2 60	2 132
受取ロイヤリティー	2 17	2 8
固定資産賃貸料	2 39	2 53
為替差益	2 155	2 -
雑収入	2 54	2 19
営業外収益合計	327	214
営業外費用		
支払利息	29	16
たな卸資産処分損	1	-
為替差損	-	33
雑支出	17	17
営業外費用合計	48	67
経常利益又は経常損失()	921	919

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1
製品保証引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
有形固定資産処分損	3 7	3 3
減損損失	4 233	-
災害による損失	-	5 51
投資有価証券評価損	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	114
その他	-	25
特別損失合計	240	217
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,160	703
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	3	4
当期純利益又は当期純損失 ()	1,164	698

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,584	69.6	17,190	74.5
労務費		4,306	22.1	4,498	19.5
経費		1,629	8.3	1,380	6.0
(うち減価償却費)		(758)		(575)	
当期総製造費用		19,519	100.0	23,069	100.0
他勘定振替高	1	29		59	
仕掛品期首たな卸高		1,520		1,325	
合計		21,069		24,454	
他勘定振替高	2	6		7	
仕掛品期末たな卸高		1,325		1,464	
当期製品製造原価		19,737		22,982	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 主たるものは次のとおりであります。 製品よりの振替高 20百万円 原材料及び貯蔵品よりの振替高 8百万円 2 主たるものは次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 6百万円 販売費及び一般管理費への振替高 0百万円 営業外費用への振替高 0百万円 原価計算の方法 当社の採用している原価計算の方法は材料費、労務費、経費共に一部予定を用いた実際原価による組別総合原価計算であります。	1 主たるものは次のとおりであります。 製品よりの振替高 44百万円 原材料及び貯蔵品よりの振替高 15百万円 2 主たるものは次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 7百万円 販売費及び一般管理費への振替高 0百万円 営業外費用への振替高 0百万円 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
資本剰余金合計		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117	117
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,510	2,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,510	2,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,140	2,305
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,164	698
当期変動額合計	1,164	698
当期末残高	2,305	1,606
利益剰余金合計		
前期末残高	1,540	376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,164	698
当期変動額合計	1,164	698
当期末残高	376	1,075
自己株式		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	2,731	1,567
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,164	698
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,164	698
当期末残高	1,567	2,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,223	1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	103
当期変動額合計	624	103
当期末残高	1,848	1,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,223	1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	103
当期変動額合計	624	103
当期末残高	1,848	1,744
純資産合計		
前期末残高	3,955	3,415
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,164	698
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	103
当期変動額合計	539	595
当期末残高	3,415	4,010

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 仕掛品、商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産は除く）...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械及び装置 7年 無形固定資産（リース資産は除く）...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため、計上しておりません。 (4) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 同左 仕掛品、商品及び製品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産は除く） 同左 無形固定資産（リース資産は除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は117百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示いたしました「販売修理費」は、重要性が増したことから当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「販売修理費」は78百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は570万円であります。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 1,513百万円	1 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は570万円であります。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 1,879百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 主たるものは次のとおりであります。 仕掛品への振替高 20百万円 販売費及び一般管理費への振替高 98百万円 2 関係会社に係る注記 関係会社売上高 6,285百万円 営業外収益 69百万円 3 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円 工具 1百万円 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	1 主たるものは次のとおりであります。 仕掛品への振替高 44百万円 販売費及び一般管理費への振替高 73百万円 2 関係会社に係る注記 関係会社売上高 7,602百万円 営業外収益 134百万円 3 有形固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具 0百万円

場所	用途	種類
群馬県太田市	発電機事業用資産	建物、機械及び装置等

(資産のグルーピングの方法)

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類しております。事業用資産については、事業の種類別(電装品事業、発電機事業、冷蔵庫事業)を資産のグルーピングの基礎としつつ、一つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する事業の共用資産として、また、本社建物・土地等については全社共用資産として扱っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

発電機事業につきましては、自社ブランド「ELMAX」のアジア・アフリカを中心とした新興国での需要減少、北米向けOEM発電機の販売不調等を主要因とし、大幅な減収となったことから、発電機事業用資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63百万円、機械及び装置115百万円、その他54百万円です。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零としております。</p> <p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 749百万円</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 88百万円</p>	<p>. 5 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は以下のとおりです。 (百万円)</p> <p>操業休止期間中の固定費 50 その他 1</p> <p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 626百万円</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 96百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	24,614	628	-	25,242
合計	24,614	628	-	25,242

(注) 普通株式の自己株式の増加628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	25,242	1,605	-	26,847
合計	25,242	1,605	-	26,847

(注) 普通株式の自己株式の増加1,605株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度におけるリース取引で開示対象となるものはありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入限度超過額	89	139
その他	88	84
小計	178	223
評価性引当額	178	223
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	952	948
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
繰越欠損金	733	404
固定資産減損損失	94	75
その他	10	18
小計	1,821	1,479
評価性引当額	1,821	1,479
合計	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,184
その他	-	1
繰延税金負債合計	1,257	1,185
繰延税金資産・負債の純額	1,257	1,185

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成22年3月31日現在)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9
評価性引当金の減少額	35.0
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

弊社工場の一部におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14~21年と見積り、割引率は1.756%~2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	119百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	121

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	158円24銭	1株当たり純資産額	185円83銭
1株当たり当期純損失金額	53円93銭	1株当たり当期純利益金額	32円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,164	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,164	698
期中平均株式数(千株)	21,585	21,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	1,012,000
		(株)りそなHD	46,700
		(株)小松製作所	23,314
		ダイニチ工業(株)	29,200
		(株)群馬銀行	31,000
		(株)フジクラ	40,000
		(株)クボタ	18,000
		北越工業(株)	32,000
		セイノーHD(株)	7,671
		三菱重工業(株)	6,321
		その他 10銘柄	96,122
計		1,342,328	3,329

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,603	107	-	3,711	2,866	96	845
構築物	491	0	10	481	406	16	75
機械及び装置	8,154	279	106	8,328	7,421	389	906
車両運搬具	130	3	10	123	114	6	9
工具、器具及び備品	3,251	110	56	3,305	3,120	131	185
土地	1,014	-	-	1,014	-	-	1,014
建設仮勘定	258	266	418	106	-	-	106
有形固定資産計	16,905	768	601	17,072	13,929	639	3,142
無形固定資産							
施設利用権	2	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	151	32	-	183	92	31	91
ソフトウェア仮勘定	114	89	36	167	-	-	167
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	274	121	36	359	94	31	265

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 旋盤92百万円、検査設備67百万円、組立専用機28百万円、
 成形機25百万円、揚荷搬送装置19百万円

工具、器具及び備品 各種型等の取得であります。

建設仮勘定 機械及び装置186百万円

ソフトウェア仮勘定 販売管理システム35百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 機械及び装置280百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	12	-	11	12
賞与引当金	221	345	221	-	345
製品保証引当金	32	43	-	32	43
役員退職慰労引当金	75	15	10	-	80

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替に基づく戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	832
普通預金	77
別段預金	1
小計	911
合計	913

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津プレシジョンテクノロジー(株)	76
(株)工進精工所	35
中央精工(株)	10
ヤマハ発動機(株)マリン事業部	2
三井造船マシナリー・サービス(株)	2
その他	2
合計	130

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	25
平成23年5月	26
平成23年6月	31
平成23年7月	32
平成23年8月	13
合計	130

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エンゲル・ディストリビューション P T Y L T D	985
(株)デンソー	807
日野自動車(株)	784
本田技研工業(株)	444
(株)クボタ	283
その他	1,335
合計	4,640

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率 （%）	滞留期間 （日）
4,340	26,769	26,468	4,640	85.1	61.2

（注）１．関係会社を含みます。

２．回収率の計算方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$ であります。

３．滞留期間（日）の計算方法は $\frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$ であります。

４．消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
電装品	159
発電機	198
冷蔵庫	47
合計	405

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
電装品	719
発電機	582
冷蔵庫	162
合計	1,464

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
鉄鋼材料	16
非鉄金属	6
導電材料	48
絶縁材料	40
生産補助用品	33
梱包用副資材	1
事務用雑品	1
その他	15
合計	164

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エス・テー・エス	22
八洲電装(株)	17
高砂工業(株)	16
佐藤商事(株)	16
正和シール販売(株)	10
その他	111
合計	195

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	48
平成23年 5月	50
平成23年 6月	54
平成23年 7月	36
平成23年 8月	6
合計	195

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	422
住友電気工業(株)	253
(株)酒井新	167
日立電線商事(株)	155
(株)加藤鐵工所	145
その他	3,870
合計	5,014

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は、1,185百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ニ．退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	4,968
未認識過去勤務債務	14
未認識数理計算上の差異	870
年金資産	1,875
退職給付引当金	2,208

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載 URLは次のとおりであります。 http://www.sawafuji.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して3,000円相当のクオカードを贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

（第115期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第115期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澤藤電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澤藤電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澤藤電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澤藤電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。